

山本雄二郎の霞が関診断 343 回

“民主党の知恵袋” は説く 「利権排除の上、福祉に消費目的税」 低所得層には領収書で税の還付を 首長の道路要求は「甘い汁」目当て

政治の混迷が続いているが、これが政権交替や政治の抜本改革の先ぶれとすれば通るべき過程かも知れない。世論調査の支持率が自民党を抜いたか抜くまでにきた民主党は、どう考えるのか。同党の「財・税制の知恵袋」藤井裕久・税制調査会会長（衆議院議員）に聞いた。

剥がれた、「癒し効果」の化けの皮

山本 福田政権の評価から始めたいと思います。小泉・安倍と市場原理主義・和製ネオコン（超保守）政権が五年間も続きウンザリしていた時の登場だけに「癒し効果」を期待する向きも多かったのです。ところが公共事業と郵政の小泉改革で追い出された「抵抗勢力」に取り囲まれて、まるで土建国家政治の復活となり、民意の反応は支持率急落で証明しています。

藤井 その通りです。小泉さんの極端な市場原理主義、安倍さんは偏狭なナショナリストでした。しかし福田さんはそのいずれでもない政治家で、個人的な付き合いでも良識ある人だと思っていました。ただ性格的に受け身ですから、積極的にものを言うことができない人なんです。国のトップリーダーとしては、国政への考え方を明確にしなければなりません。それには敵ができることを恐れてはいけません。おれに付いてこい、というだけでは独裁になりますが、仮に反対論があっても自分が信じる考えを明確にするのがトップリーダーなのです。常識は前の二人よりありますが、独自色に欠けているところがあるのも事実です（笑）。

山本 与党の道路族に取り囲まれて、彼らのなすがままになっています。

藤井 それは自分が受け身だからだと思います。積極的に自分の考えを言う姿勢が全くないのです。

山本 お父さん（福田赳夫元総理）とはだいぶ違いますね。

藤井 お父さんとは、蔵相時代にお付き合いさせてもらいました。予算編成についても一つ一つ「こうしなさい」と明確に指示されました。はっきり物を言われた点が息子さんとは違います。

山本 （福田元総理は）岸派のせいもあって極右的に見られがちでしたが、実際に何度かお会いしてみると、全く違う円満な常識的な発想の人だった。

藤井 私もそう思います。政治家としてはアジア外交を重視されたのが印象的です。この点、小泉さんは中韓との関係を決定的に悪化させ、安倍さんが修復したと言われているようですが、その評価は正しくありません。

山本 あそこで中国のご機嫌を損じたら政権維持ができないので、真っ先に訪中したに過ぎなかった。心と行動は別。

藤井 その通りです。私は田中首相の秘書官を勤めましたが、(日中国交回復のとき)周恩来首相が日本の中国侵略について日本人が悪いのではない、一部の軍国主義者の責任と言ったのに対し、安倍さんは「それは紙に書いてない」などと言いました。これはおかしい話で、アジア外交に携わった人たちは愕然としました。そんな人は早くお辞めになってよかった(笑)。

山本 身体的、政治的にも限界でした。

藤井 そもそもムリでした。未熟です。

山本 お母さん(岸元首相の長女)の影響を強く受けすぎたように思います。

藤井 (安倍家の)お祖父さん(戦時中の国会議員)は翼賛選挙に非推薦で当選した戦争批判派でした。

山本 母方とは全然違う。岸さんもよくそんな家に娘を嫁に出しました(笑)。福田さんは元々政治家になるつもりはなく、石油会社のサラリーマンを選んだ。政治家志望の弟の急死で父の秘書官になった。

藤井 その通りです。世の中は何が起こるか分かりません。

山本 このままいけば支持率から見て衆院解散はできない、結局は総辞職に追い込まれるしかないのではありませんか。

藤井 小泉さんは田中真紀子外相の辞任問題で支持率が急落した時、北朝鮮訪問を敢行して人気を取り戻した。福田さんにはそんな芸当ができないと思います。だからだと支持率が落ちていくのでしょうか。

山本 福田さんの良さである協調、話し合いの姿勢がなくなり、ぼやきや野党への反発ばかり目立ちます。野党の戦略に乗せられているのかも知れません(笑)。取り巻きに知恵者がいないのでしょうか。

藤井 今の周りには見当りません。時代的に政治家のスケールにも関係します。

一般財源化後の方向性

山本 ガソリン税の暫定税率を廃止して復活のエンスト政治。そして道路特定財源自体の

一般財源化で紛糾しています。加えて高齢者医療保険の問題が絡んで与野党の大攻防戦になりました。民主党は参院での首相問責を見送りました。

藤井 私が昨年七月に（衆院議員に）復活して感じたのは、昨年の参院選挙の結果、最大議席を得た民主党は大きな力を与えてもらったことです。第一に立法、第二に国政調査権、第三に人事承認権、そして問責決議でした。問責については、私は常に慎重であるべきといい続けてきました。これは一発勝負ですから場合によっては政局になり、それも否定はしませんが多用しても仕方がない、相手も頑張りますから審議拒否になりますが、これは今の時代には受けません。難しい選択です。

山本 与党は多数を握る衆院で、信任決議で対抗します。これも問題ですね。

藤井 そうなんです。ですからジワジワと政府の非を追求して世論に訴えていくのが重要なのでしょうか。

山本 与党は評判が悪い高齢者医療制度の根幹は維持しながらも、手直しを考えています。批判をかわそうと懸命です。

藤井 私どもは廃止法を多数の参院で通し、衆院に回った時、与党が反対して潰れる姿を見てもらいたい。その時、代案が求められれば消費税を考えればいい。昨年末にまとめた民主党の税制改革大綱で年金、医療の財源に消費税を充てると明記しました。ただ社民、共産党と一緒にやろうとすると問題は残ります。消費税の逆進性については食品など生活必需品への課税が問題になります。それと消費税の前に役人の利権構造にメスを入れることが不可避です。現に平成十八年度に、消費税五%分に相当する十二兆六千億円の国費が特殊法人への役人天下りのために使われています。

これらを前提に、堂々と高齢者医療の廃止法を出すことに傾いています。内閣府に消費税一七%の試算がありますが、十二兆六千億円を潰していけば消費税五%は必要なくなるのです。消費税は社会保障のために目的税化し、財政赤字埋めには使いません。

山本 特別会計の「埋蔵金」はどのようなのですか。どれだけあるのですか。

藤井 党内に議論がありますが、埋蔵金は言わば家計の貯金であり、経常支出に使ったら破滅です（笑）。これは借金元本返済に使うのが筋です。そうではなく経常支出自体にインチキがあるので、これを潰し財政の健全化を図れといっているのです。

山本 思い付きでなく政権を取るにはまっとうに考えなければならないのですね。

藤井 いい加減な政策ではもちません。埋蔵金があるのは事実ですが、それで経常支出を賄うのは避けるべきなのです。

山本 福田首相は苦しまぎれに道路特定財源の一般財源化を言いましたが、一般財源にしても道路に使わないとは言っていない。自民党内から露骨に「必要な道路は造る」という声が聞こえるように、完全に昔に戻った感じがします。

藤井 私どもの税制改革大綱の基本的な考えは、四回の衆参選挙マニフェストで道路特定

財源の一般財源化をのべています。昭和二十年代の傾斜生産方式を引き継いだ特定財源はダメというわけです。その際、道路のために頂いた税金をどうするか。私は、それは納税者への裏切りだから上乘せの暫定税率だけでなく本則自体をやめるべきと主張しました。ただ順番として先に暫定をやめ、本則はその次だという方向です。自動車取得税は、消費税の実施で二重課税になるからおかしい、自動車重量税は地方税の一般税として、自動車税や軽自動車税に統合する。ガソリン税の本則は温暖化税に使う。本則の税収一兆四千億円では環境対策に足りないとの批判には電力、鉄鋼など温暖化ガス主要排出業者への負担も考えています。

山本 既に方向は出ているのですね。

藤井 暫定税率ができたのは田中首相の秘書官の時ですが、そのいきさつは昭和四十七年に「列島改造」の田中内閣がスタートした翌年、第四次中東戦争で原油が四倍に跳ね上がり狂乱物価になった。愛知蔵相死去による福田蔵相の起用で緊縮財政に転換しました。その福田蔵相の下で実施した暫定税率の狙いは道路を造るというより、ガソリン値上げで自動車走行抑制だった。

山本 なるほど、よくわかります。

藤井 田中首相は物価統制を考えましたが椎名悦三郎・党副総裁が「戦時の物価統制の責任者として失敗だった」とアドバイスしました。そこで値上げによる消費抑制に転換、電力の五六%値上げも実施しました。引き締めによる景気落ち込み（四十九年度はマイナス成長）をカバーしようと公共投資の財源に暫定税率を使ったのです。

ですから四十七年度と四十九年度では経済実態は全く変わりました。その事情を知らない人は、暫定税率が日本列島改造の延長と考えています。だから道路しか使えないといいますが、そうではないのです。

山本 国交省の中期道路計画は古い需要見通しに基づくお粗末なものですが、財務省も批判しないのは何故ですか。

藤井 財務省は一般財源化には賛成なんです。自分の裁量で使える分が増えますから。そして暫定税率を減税に回さないのに賛成なのでしょう（笑）。国交省が暫定を残して全部道路に使えというのは、発想の原点で両省は違うと思います。

地方に「道路は必要」の虚構

山本 一般財源化の閣議決定で「必要と判断される道路は造る」と強調しましたが、必要と判定する人と基準が示されていません。こんな曖昧なことが罷り通る。

藤井 そこですね。

山本 政府与党は道路の必要性を地方のせいにはしますが、その地方とは首長のことで住民ではない。首長としては、欲しいのは道路ではなく道路工事だといわれます。土建業界が潤い、選挙の票と資金が集まるし、利権で甘いシルが吸えるわけですね。

藤井 その通り。市長が毎日のように工事関係者を引き連れ、波状攻撃の陳情を繰り返すので、「あなたの後に道路関係者ばかりいるが、保育所で待機児童を抱えている母親がいたら同じことが言えますか」と問うと黙ってしまう。また道路を造り続けるのと暫定税率廃止で減税になるのとのを、有権者に聞いたことがあるのか。一般市民は減税や福祉・教育派の方が道路派を上回っている、これは新聞の世論調査で明らかです。

山本 東国原・宮崎県知事も「私は道路族ではない」と変わってきました。

藤井 彼は世論に敏感ですからすぐ変わる（笑）。それに高速道路は道路会社（旧道路公団）がやるのですから自治体には関係ありません。

山本 宮崎県知事自体、公共工事汚職で前知事が逮捕されたわけで、そんな怪しげな道路に新知事が拘るのはどうですか。

藤井 いま仰ったようなことを知事や市長に申し上げると、あとで「仰る通り、お話を聞いてむしろ感動しています」と電話してくる人もいます。

山本 道路が遅れた宮崎、鳥取ですが、前鳥取県知事の片山氏は首長の道路傾斜を厳しく批判しています。

藤井 彼はしっかりしています。ただ看板を背負うと思い通りにモノが言えなくなり、片山さんも知事を辞めたから自由に言える面もあります。とにかく一般財源化で地方財政に穴が開くというのはウソです。その分道路建設をやめればすむことで、一般財政には関係ないので。

山本 道路を造れば補修など後にカネがかかります。それなのに民主党にも政府与党に賛成する変なのがあります（笑）。

藤井 大体に県単位でも大部分は道路は十分だと思います。党方針に反対した議員は制裁しました（笑）。党税制調査会では公開で議論しましたが、当初は自民党のような意見もかなりありました。今では少なくなったわけです。暫定税率問題は終わったわけではなく、臨時国会に再度廃止法案を出せばいいと思っています。ガソリン価格がまた下がりますよ。下がって上がって、また下がる。世の中変わる時はそれくらいやっていい（笑）。

山本 新聞社の世論調査は、廃止にみな賛成、いま選挙すれば民主党が勝ちます。

藤井 ですから暫定税率廃止法を再提出しなければなりません。出しますよ。

山本 道路が痛んで放置できない状態になるまで道路造りを止めたらい。米国で橋が落ちたのは酷すぎるにしても、必要などと判定する状態ではないと思います。

藤井 需要予測調査もひどい話です。十年間に五九兆円というが、四車線などいらぬのがかなりあります。秋に新しい需要予測を作るといっていますが、地方自治体には補助金の関係で国交省に言わされているケースがかなりあります。利権の巣窟は国交本省と地域

整備局なんです。

山本 ガソリン税を地方に回すのもひとつのアイデアですね。そうすれば国交省の利権から外れます。

藤井 それは言えます。国の直轄事業にも地方は負担金を取られます。地方はその廃止を主張してきましたから、我々は負担金廃止の法案を出しています。これが実現すれば国の考えで道路に使うカネは減っても自由に使えるカネは、負担金が減った分増えることになりませんが、そうしたら困るという首長がいました。何故なら財源が福祉に回されて道路ができなくなるというのですね（笑）。何のための地方行政ですかね。利権ボケのいい加減な首長もかなりいます。

山本 要するに「国に縛られて福祉ができない」の口実がなくなるわけですか。県会、市会の議員にも悪いのがいます。

藤井 民主党の地方議員は暫定税率、特定財源の廃止で一本になりました。

中選挙区制の問題、小政党の意義

山本 政界再編の動きがありますね。その中で、郵政問題で自民党を離れ無所属の平沼赳夫氏が台風の目のように言われ、小沢民主党党首も会談しました。彼は米国のネオコン並みの極右です。それに民主党は接近しているのですか。

藤井 私はその動きは知りませんが、安倍首相の出現でかなり右寄りの動きが活発になりました。例えば沖縄戦で住民を集団自決に軍が追い込んだのは事実無根という勢力が勢いづいた。映画『靖国』の上映阻止もそうです。総理大臣がそうだと応援団が出てくるのです。その点、福田さんで良かったという面はあります。

山本 福田内閣は安倍政権の閣僚を引き継いでいますし、教育改革はほとんど安倍色を残しています。福田さんの色が見えないです。

藤井 でも国会答弁で「戦後レジームからの脱却」を問われて、意味が分からないと言いました。自分なりに福田さんは、抵抗はしているように見えます。

山本 さっきの平沼さんですが、養子先の祖父・平沼騏一郎は検事総長として自由主義、社会主義を徹底弾圧した特高検察です。元老の西園寺公望に毛嫌いされました。

藤井 西園寺公はフランス留学の自由主義者、ルソー民約論の中江兆民の仲間ですよ（笑）。今の平沼さんはよく知らない。

山本 小沢さんは政界再編問題をどう考えているのですか。

藤井 今の民主党の中でまとめて行こうというのではありませんか。そうでなければいけません。ただ組織が大きくなれば色々な人が出てきます。民主党に道路族がでてきたのは進歩だなんて（笑）。

山本 ただ身近でも韓国、台湾、欧州ではスペイン、ドイツ、イタリア・・・と政権交替が続き、おそらく米国もそうなるでしょう。残るのは日本と社会主義の中国です。長期政権は利権をめぐりウミが溜まります。

藤井 権力は腐敗する。これは違いない。民主党も政権の場に付けば悪いことをするでしょう。人間のことでですから。平成十五年から選挙で民主党は二千万票以上頂いていますが、小泉大ブームでも二千百万票でした。自民党は、この二回くらい千六百万票しかとれていない。では民主党がいいかと言えば、政権交替のできる二大政党にならないとだめという人が相当数います。

山本 小泉さんも自民党はダメだ、潰すといって結局は潰さず今、昔の自民党に戻ろうとしています。そして与党で衆院の三分の二を取った小泉チルドレンが暫定税率復活の再議決をしたのです（笑）。

藤井 まあチルドレンたちが国の姿での理念を持って出てきたとは考えられない。二年前に高齢者医療の法案が出た時、野党が批判している中で強行採決して、通してしまった。今になって、その連中が内容を知らないと言っています。これが国会議員です。

山本 法律にした小泉さん自身、国会で説明責任がありますね。

藤井 加藤紘一さんが、そう言っています。山口県補欠選挙の時、小泉さんが高齢者医療の説明に行くべきだと。

山本 米国の政治学者、ジェラルド・カーチスさんが日本の政治が遅れているのは、世界にではなく世論に対して遅れているのだと言いました。当たっていますね。

藤井 日本の世論も優しいです。同じ東洋人でも中国や韓国は厳しいです。政治も甘えてはいけません。目先の争いばかりでなく、日本の将来に対する理念が必要です。それは特に税制について言えます。

山本 自民党政治を公明党が助けている面があります。

藤井 昭和時代は自民党一党で過半数を維持しました。だが平成になると（公明党の）助けが必要になりました。それだけ実態は弱くなったのです。我々も自々連立をやりましたから大きなことは言えませんが、自民党も遂に限界にきたと思います。

山本 冬柴国交相は道路族と国交省の役人そのままですね。平和と福祉の公明党はあれでいいのですかね。

藤井 年金改革で「百年安心」といったのは、あの人でした。今の年金をめぐる混乱をどう考えているのでしょうか。

山本 小選挙区制が政治家を小粒にした、議員を固定化するとの指摘がありますね。中選挙区に戻す動きが出ています。

藤井 中選挙区では同じ党が複数の候補をたて、各人が違うことを言うからおかしいというのが大きな理屈でした。それに事務所経費の面などカネが掛からない利点もあります。反面、議員の固定化と二世、三世議員を増やし、政治家の理念喪失につながる欠陥があります。政治家が家業になってしまったとの指摘があります（笑）。

山本 民主党に政治家ボランティア論を主張する人がいますが一理あります。

藤井 有権者にも責任があるとの指摘もあります。例えば親を応援したからの理由で息子も支援するのはおかしいと。

山本 小選挙区では共産党や社民党が出られない。だが両党の権力チェック機能は無視できないし、現実の固定的な支持層の投票が死に票になっています。国民の多様な政治意識が反映されないのです。

藤井 全く同感、比例代表の併立でゼロだけは防いでいます。第三党的なものは必要です。例えば「断固、護憲」の人はなくせないのです（笑）。

山本 相対的に利権から遠い社共にはまじめな政治家が多い。テレビに不破さん（元共産党委員長）が出てきて懐かしかった（笑）。いいことを言っていました。

藤井 それも同感、土井さん（元社会党委員長・衆院議長）もいいことを言いました（同席の中曽根元首相含め）、この三人は世襲でなく独力で地位を築いたとアドバイザーが指摘しましたね。そんな認識が広がっているように思います。

山本 政治を悪くしているのは、民放テレビがやたら若い政治家を興味本位な番組に引っ張り出す「政治の芸能化」です。

藤井 若い議員にそんな番組に出るなといっていますが、票になるというのです。ただ私が時々出してもらう「時事放談」は違います（笑）。

山本 小泉さんの「劇場政治」の影響もあります。面白ければいいという考え。その点、NHKは真面目にやっている。この公共性は確保しなければなりません。

藤井 それも同感、いい番組はNHKに圧倒的に多いのです。民放のマネなどしないで欲しいし、NHKは（CM判定の）視聴率の対象外にすべきだと思います。

「経済界は政治に迎合すべきではない」

山本 原油、穀物の値上がりで世界にインフレが忍び寄っています。環境、地震、暴風、高潮の頻発もあり、人災、天災が人類社会を脅かす時代になりました。

藤井 インフレも不況と同時進行のスタグフレーションです。

山本 中国、インドの人口大国の工業化でエネルギー、工業資源、食料の需要が激増した。

この流れはアフリカ開発にもつながるでしょうが、これらの経済成長を止めよとはいえません。まだインフレは軽微ですが、いつか牙をむけば大変です。それなのに日本は何となく危機の自覚がない「茹で蛙」現象といえませんか。

藤井 それは、日本が世界の中でどんな役割を果たして行くのかの問題だと思います。もはや（物質文明の）米国並みの生活や発想を目指すのはやめることではないですか。若い議員たちと話すと、生活は地味に、そして何とか国際社会に役立つ国を目指すとの考えが広がっています。これこそ正しい方向だと思います。

山本 農政で民主党が所得補償の新しい方向を打ち出したのは正しいと思います。

藤井 自民党は何も作らない農家に三千億円を出すのに、民主党は作る農家、それを売る農家に出すのです。また農業の構造改善事業は農家が四分の一負担ですが、それで正方形の田圃を作る必要があるのか、三角でもいいのではないかと（笑）。

山本 これも農業より「工事」ですよ。道路工事と同じ土建国家政策です（笑）。

藤井 これも減らして、欧州のような農家の所得補償に回せばいいと思います。それはWTO（世界貿易機関）もOKしているのですから。欧州の農家収入の六割は所得補償だと聞いています。

山本 地方振興の決め手は農業に尽きると思います。商店街ではむりでしょう。

藤井 食糧確保、環境保全、地域社会の安定にも寄与するのです。地方分権で財源・税源を渡せば農業にカネを注ぎ込む自治体が増えるのではないのでしょうか。

山本 ガソリン税を道路でなく、環境対策に使うことは可能ですか。

藤井 経団連の社長さん方は絶対反対（笑）。これは凄いですよ。なかでも電力、鉄鋼は強硬です。自民党が先進国首脳会議（サミット）を前にCO2削減策を打ち出そうとしていますが、彼らを説得できますか。大変でしょう。

山本 ガソリン税の環境税化は難しい。

藤井 欧州では消費税に酒、煙草、ガソリンを上積みしています。自動車取得税、自動車重量税は消費税の二重課税で税制としておかしい。私どもの税制改革は温暖化税という形で一応の結論を出しています。

山本 秋から本格化する中で法人税と所得税をどう考えるか。法人税は国際競争の立場から下げていくのが世界的な流れになっています。だが法人税が高いために企業が外に出ていくのでしょうか。その実証はないとの意見もありますね。

藤井 外国に比べ、租税特別措置が多過ぎる。そこで租税特別措置透明化法案を出しています。どの会社がどれだけの恩恵を受けているのか、社別に出させようとしているのですが、自民党は個人情報保護に抵触するから出せないといっています。だが補助金を出した先は

明らかなので減税の恩典を受けた先がいえないのはおかしい。これをはっきりさせ、それが真に日本経済に役立っているか検証する必要があります。住宅減税など個人を除き法人だけで特別措置（の減税額が）一兆一千億円あるのです。

山本 法人税率だけを比べるのでなく特別措置を含む実際の負担の検証ですね。

藤井 そうなんです。関係各省を呼んで所管企業について調べていますが、各省は分からないといいます。実態が分からない制度を何十年も続けているのです（笑）。

山本 財務省も問題にしない。ずいぶん杜撰ですね。

藤井 一種の補助金ですから。減税額が法人税収十五～十六兆の一割近くありますから、その分税率を下げることもできる。

山本 小淵内閣の減税のうち、所得税の定律減税は元に戻したのに、法人税は減税のままという問題があります。

藤井 法人はそのままどころか小泉内閣でさらに減税した。これは政治の姿勢として問題があると思います。

山本 小泉—安倍政権で企業を甘やかした。経団連の言い分はみな通ると。

藤井 安倍内閣で特に甘くなった。「美しい日本」に呼応し、経団連会長が「希望の日本」とかゴマを摺ったのです（笑）。迎合もいいところです。

山本 税金と雇用は企業がその国に存立する基礎条件です。そこを考えないと。

藤井 小泉政権の責任も大きい。極端な市場原理主義は困ります。それに経済界も政治に迎合すべきでない。かつて財界総理といわれた石坂泰三氏は、政治は「カネとウソの固まり」として、政治嫌いで一貫しました。

山本 石坂さんはよく知っています。河野一郎さんにいじめられても平気でした。政治家に会わないのですから。

藤井 そのくらいでちょうどいい。

山本 米国のサブプライムの実態が見えないのに、株価だけ戻しています。世界的なカネ余りです。

藤井 グリンスパン前FRB（連邦準備制度）議長が、「米国経済は戦後最悪になる可能性がある」と言っています。先行きの展望は難しい。安易な時代ではありません。

山本 政治は国民に迎合するだけでなく、厳しいことの発信も必要です。高齢者医療も負担はけしからんと唱えるだけではすみません。

藤井 我々は消費税を言っています。利権構造にメスを入れ財政の穴埋めに使わないのを前提に、福祉目的税として考えるのです。逆進性の問題は低所得層には後で現金で還付することを考えています。ただ領収書が必要になりますが、それしかない。

* 許されぬ土建国家への回帰

今の情勢では民主党への政権交替が近付いているように見える。ただ自民党も必死だから政局をめぐる攻防はさらに激化、個別政治家たちの合従連衡の政界再編の動きも出てこよう。

ただ小泉・安倍時代のような空虚で観念的なイデオロギー論争はお断りだ。政治の課題は人災、天災が激増する地球環境の中で人類の安全・安心を確保するためのものである。そのへんのことが藤井さんにはよく分かっているように思える。

政治利権は腐敗をもたらす。だから民主党も政権をとれば腐敗するかも知れない。だから民意がしっかり監視しなければならない。ダメならまた政権交替すればいいだけの話だ。そこまで日本政治が成長、成熟するには、やはり民意にかかっている。

当面、大事なものは利権を求める土建国家政治への回帰を封じること。道路族の蠢動を許さないことである。